

奉仕しよう みんなの人生を
豊かにするために国際ロータリー第2610地区
南砺ロータリークラブ

NO. 2543

URL <http://www.nanto-rc.jp>

なんと

E-mail office@nanto-rc.jp

例会日／火曜日 12:30点鐘 例会場／富山銀行福光支店4階 ◆事務局／富山県南砺市福光7336-4 ふくみつ光房内 ☎ 0763-53-1333 国 53-1334

撮影 写真同好会 谷村修基会員



第2602回例会 令和4年2月8日(火)くもり

《オンライン例会》会員各自宅=富山県ステージ2発令

◆会長の時間 北島芳信会長

本日もオンライン時短例会となりましたが、多数のご参加をいただきました。卓話担当の野村守会員におかれましては、ご多忙の中準備をいただき誠にありがとうございました。

この2月はロータリーの平和と紛争予防／紛争解決月間です。地区からの資料によると、ロータリーには積極的平和アカデミーという無料ウェブセミナーがありますが、この「積極的平和」(Positive Peace)とは、国際的シンクタンク「経済平和研究所(I E P)」が開発した概念で、平和な社会を支え、維持する態度・構造・制度を表しています。関連用語の「消極的平和」(Negative Peace)は、単に「暴力の削減・最小化」、すなわち悪を一掃することを平和と位置づけるマイナス思考的なものを指しますが、「積極的平和」はそれを補足するもので、平和の柱として8つの要素を設けることによってより前向きな平和的社会を生み出すという枠組みです。その8つの要素とは

- ・政府が十分に機能していること（政府の透明性、政府の効率性、法の支配）
- ・ビジネス環境が良好であること（健全な政策管理能力、金融機関品質指数、一人当たりGDP）
- ・他者の人権を受け入れること（特定社会経済的集団の排除の防止、集団苦情評価、男女平等指数）
- ・隣国との関係が良好であること（国内外人平等待遇推進法、国家安全保障経済外部効果、観光客数）
- ・情報の流通が自由に行われること（報道の自由指数、インターネット利用率、政府による虚偽の情報発信の欠如）
- ・人的資本のレベルが高いこと（研究員数、低い二ト率、健康寿命）
- ・腐敗、汚職のレベルが低いこと（エリートの非派閥化、公共部門横領の抑制、汚職防止対策）
- ・資源が公平に配分されること（不平等調整平均寿命指数、公共事業、機会均等）

と定められています。8つすべての要素が重要であり、体系的な考え方ですが、I E Pはその中でも最も脆弱だと思われる1～2つの要素に注目すべきであると唱えています。これらの要素は、逆境と紛争を克服し、永続的な平和を構築するためのロードマップ立案の基礎とすることができます。

この数カ年、世界のあらゆる地域社会がコロナ禍で悲痛な思いをしており、多大なストレスを強いられています。また米国や中国でも現在、人種差別問題を巡る衝突の影響も見られます。積極的平和の8つの要素は、危機的状況が発生しても、それに立ち向かうことのできる強くて回復力のある地域社会を作り出すことができるそうです。

四つのテスト

1. 真実かどうか
2. みんなに公平か
3. 好意と友情を深めるか
4. みんなのためになるかどうか

言葉はこれに照らしてから

◆幹事報告

吉田 実幹事

- ・新湊中央、小矢部中、小矢部、氷見中央RCより例会変更、取消案内。
- ・2月27日IM都市連合会中止の案内。
- * 2月15日(火)、22日(火)の例会は、取消しとなります。

◆委員会報告

- ◆ 広報雑誌委員会「友」2月号-平和構築と紛争予防月間—の紹介 松村 壽委員長

今月号もこれがたったの220円！と呼びたくなるくらい読みごたえがあります。・ヨコ書3p 「メータRI会長から」驚きましたね。インドの国民病は糖尿病だそうで患者数7400万人とみられその半分が診断を受けていないから大変です。2000以上のクラブとRACが協力して1日で1万ヶ所をこえる検査所を設置100万人以上の血糖値検査を行い何万人の人が糖尿病かもしれないという自覚をもつことができました。・24Pすずちゃんのチーズといおう今月のテーマは「街を撮る」です。ちょっとしたことでいい写真が撮れます。・27P マンガの頁やっと漫画らしくなりましたが、よいのはあのコラムでロータリーに入ったらどんな利益があるか、本来出会うことすらなかったであろう仲間のロータリアンとの出会いが人生を豊かにしてくれる事、私も同感です。30p 世界中のロータリープロジェクト。英国、インド、フィリピン、カナダなど独創的な奉仕活動を紹介して参考になります

- ・タテ書き28p これも見落としそうな左隅の欄「ポリオプラスのプラスとは」私も知りませんでした。タテ14p ロータリー俳壇、歌壇、柳壇のどれにも入選している人が！埼玉の森田さん、楽しんでおられますね。タテ4p 私たちが幼稚園のころから親しんでいた童画の作者武井武雄にここでお会いしようとは思いませんでした。その手先から魔法のように生まれた芸術をあつめた信州岡谷市のイルフ童画館ぜひお訪ねください。

◆本日のプログラム 3月1日(火) 第2603回例会

12:30点鐘 《短縮例会》「職業奉仕勉強会」

・弁当持ち帰り 担当 中田裕二職業奉仕委員長

◆出席報告

谷村修基委員長

会員数	2月8日出席率	1月25日(未修正)
44 (免除1)	61.36% (欠17)	74.42% (欠11・マーク?)

◆次回の予定 3月8日(火) 第2604回例会

卓話 (一社) 南砺市観光協会専務理事 米田 聰様

《短縮…弁当持ち帰り》 担当 川合声一会員

◆「中共は21世紀のナチスⅡ」 裏面よりつづく

なぜ、中国では馬鹿げた文化大革命といい何故こうなるのか。私見だが、中国における思想・行動原理は「儒教」がベースにあると思う。一見ありがたい教えのようだが、礼という形式を重んじ、世俗的な教えで、現世主義であり一族の祖先を敬う家族主義が儒教。孔子の「尊中華・攘夷狄」の華夷思想は、中国は世界で一番優れているので、夷狄(いてき)は禽獸同様殺しても構わないのだ。しかも易姓革命の中国は王朝が代わるたび殺戮の繰り返しが行われてきたことは歴史が証明している。

日本人に生まれて良かったとつくづく思う。日本は陣地取りの争いはあったものの神道や仏教が民衆の心のよりどころにあり、民衆の幸せを祈る万世一系の天皇をいただく国であったことに感謝しかない。次回チャンスがあれば、中国の古代からの残虐な歴史話ができれば幸いです。

※追伸：とても参考になる本が出版されました。

「A I 監獄ウイグル」(写真右)是非読んで下さい。



会員卓話 「中共は21世紀のナチスⅡ」 野村



昨年の6月15日の卓話で「中共は21世紀のナチス」と題して、現在進行中のウイグル人への弾圧について紹介しましたが、実はその当日、国会では対中人権侵害非難決議についてとんでもない事が起きていました。外交部会での審議を経て作り上げた対中決議案を幹事長の了解を得ようと、自民党の下村政調会長らが幹事長室を訪れた時の会話が以下の通り（月刊正論21年8月号・長尾敬氏より）。下村博文「ぜひ、幹事長にもご了解いただいて、サインをいただきたい」二階俊博幹事長「うん」と言ってペンをとろうとした。ところが林幹雄幹事長代理が「ちょっと待ってください」「都議選で公明党とは重要な時期だから、今は適切ではない。池田大作先生は僕らとは違う中国とのお付き合いがある」「僕はこうゆうのはあんまり興味がないんだよね」とも。翌国会最終日16日、自民党外交部会で決議し、与党二幹二国（幹事長+国対委員長）に持ち込むも、公明党が「慎重に検討します」と見送りになったとのことでした。今年に入り決議案を通そうと2月1日衆議院で決議されたものの、これが大幅修文の骨抜き決議。「人権侵害」が「人権状況」に置き替えられ、「非難」の文字と、制裁法整備の部分も削除されてしまっていたのだ。公明党・山口那津男代表がブレーキをかけたと言われている。

北京五輪がジェノサイド五輪と言われているが、そもそも「ジェノサイド」とは何なのか。1948年に作られた国際条約で、1.殺す。2.重大な肉体的または精神的危害を加える。3.集団の物理的な破壊をもたらす生活条件を故意に強いる。4.集団内の出生を妨げることを目的とした措置を課す。5.集団内の子供を強制的に他の集団に移す。これらの一つでも該当すれば認定されるのだが、全てをやっているのが今の中共なのだ（この条約は中国も北朝鮮も承認している。日本はなぜか承認していない）。

世界中のメディア、専門家、シンクタンクが報告している通り、ウイグルでは強制収容・強制労働、不妊手術させ、中共への崇拝を強制し、何千年も受け継がれてきたウイグル独自の文化、言語、民族的アイデンティティを絶滅させるということが現在実際に起こっている。ウイグル人が通っていた学校が強制収容所に作り替えられ、足らないので次々と大型の収容所が作られていった。収容所には刑務所が併設され、火葬場も併設されている。大学教授、医師、イスラム学者、影響力を持つビジネス界・スポーツ界、音楽家の著名人らから収容所送りになったという。今や400万人と言われている。

ウイグル人の人口が激減していることも中国の統計数字からも明らかになっている。全ての中国人はITにより管理されているので瞬時に国家データが反映されるのだが、2017~19年にかけて新疆ウイグル自治区では合計78万人増えたものの、ウイグル人は164.5万人も減少しているのだ。中国政府発表の統計で虐殺を証明しているようなもの。正にオウンゴールの中共。ウイグル人が大半を占めるカシュガル、ホータンでは出生率も激減している統計もある。

トランプ政権最後の2021/01/19、米ポンペイオ国務長官が「ジェノサイド」認定したが、この後カナダ議会、オランダ議会も議会で認定。2021年だけで10ヵ国以上が「ジェノサイド」と認定。今年に入って仏も認定している。EUも天安門事件以

守会員（株式会社 ガスコムノムラ 代表取締役）

したことが発端とされている。2021/12英・非政府組織「ウイグル法廷」で2014~17年にウイグルについて行った習近平ら中共幹部の最高機密レベル演説（新疆文書と言わわれている）が明らかになった。習近平はウイグル人について「情け容赦は無用。一網打尽にせよ」と語ったと言う。「血筋を打ち壊し、基盤を打ち壊し、出を打ち凝らさなければならない」「身体的・心理的に耐えがたい危害を加え続けウイグル人の精神を破壊し、中国共産党のロボットを作りあげることだ」（A F P通信）正にジェノサイド指令。ウイグル法廷は昨年12月9日「新疆での行為に関する主要な責任」は、習近平国家主席ら指導部のあるとし、中国の政策は「ジェノサイド」と結論づけた（B B Cは詳しく報道している）。

チベットで徹底した弾圧を行った陳全國が2014年に新疆ウイグル自治区書記になってから弾圧が激しくなったという。陳全國は2017年第19回党大会にて政治局委員に大出世している。

中国国内には、AI顔認証監視カメラが6億台設置され（マスクしても識別される）、監視アプリのダウンロードを強制され、微信（ウイーチャット）メッセージアプリ、微博（ウェイボー）中国最大のSNS、SIMカードの情報、WIFIのログイン情報等は自動的に公安のサーバーに転送されている。全ての自動車に中国当局が管理するGPS端末の設置義務もあるという。ウイグル人が多い新疆南部の地区では500m間隔で交番が設置され、ウイグル人は通過する度尋問されている。犯罪逮捕数は、新疆は全国第1位。また、ウイグル人の12~65歳迄の全てに、DNA、血液、指紋などの生体データを「検診」という名目で採取している。いわゆる「臓器狩り」のためだと思われる。臓器の価格表まで流出している。

2017/4/1施行 「脱過激化条例」 目的「ウイグルの中国化」

幼稚園、小・中・高校・大学でのウイグル語使用全面禁止
ウイグルの男性（老人以外）の蓄毛禁止
豚肉を食べることを拒否
女性はペールやロングスカート着用禁止
過激化思想の宣伝・散布・他宗教信仰の自由への干渉
他人への宗教活動への参加強制
文化娛樂活動に対する干渉や禁止

ムスリムの習慣の一概化・拡大=過激化・強制収容所送り

尊厳・信仰・伝統・文化を奪い、「中国人」に改造

ウイグル弾圧が明るみになる中で、中東イスラム諸国はなぜ同じムスリムなのに沈黙しているのか。それは、一带一路政策による「経済的ズブズブの関係」にあることは間違いない。例えばエジプト・カイロでの新副都心計画では中国国営企業が一括受注、UAEアブダビ港湾で中国が秘密軍事施設を建設、サウジに至っても最大のビジネス国家となっているのだ。カザフスタン。キルギス、ダ吉キスタンでは経済協力と引き換えにウイグル分離独立運動には組みしないとしている（1996年上海協力機構）。最初は中国を非難していたトルコも、リラ暴落で経済的に厳しく中国マネー依存になっているという。最近の報道でも中東からウイグル人を拘束、強制送還されているという。おそらくテロリストなどのこじつけの理由なのだろう。

経済的な影響も深刻だ。2020年、豪シンクタンクが世界有名企業83社のサプライチェーンに組み込まれている工場でウイグル人が強制労働に間接的にかかわっていると指摘。その中にパナソニック、日立、ファーストリテイリング（ユニクロ）、しまむら、良品計画（無印良品）等13社が含まれていた。これに対しユニクロは「人権問題というより政治問題だ。我々は政治的に中立。ノーコメントとします」と発言。無印良品は「ウイグル関連の質問には回答せず」と会見。中国はユニクロや無印良品を絶賛。他方、今後新疆綿は使わないとしたH&Mには、バッシングを浴びせた。米ではユニクロのシャツは昨年1月より輸入差し止めになっている。昨年12月、米では「ウイグル強制労働防止法案」が可決。今年6月には発効される。新疆産の製品が強制労働で生産されていないという証明がなければ、輸入は差し止められ、責任を負う個人や企業への制裁も行われる。

日本で使用されている綿は新疆綿（世界の2割のシェア）が多いという。日本の衣料品の97%が輸入でしかも7割が中国産。そして、中国の綿の8割は新疆綿である。安く高品質の新疆綿は、シャツだけでなくタオル、シーツなどにも多く使われている。太陽光パネルの多結晶シリコンもほとんどが新疆産だ。6月迄に日本企業は新疆以外の調達先を見つけなければならない。違反した場合はドル決済停止など厳しい措置がとられると言う。

さて、習近平政権がこれまでにウイグルの「中国化」に拘る理由とは何なのか。それは、国家戦略。現代版シルクロード経済構想「一带一路」の戦略であり、「中華民族の偉大なる復興」すなわち、中華圏拡大の「野望」実現のための重要な布石なのである。習近平による「中国化」とは、中国共産党の価値観・秩序・ルールにより、経済・金融・市場・宗教・社会・暮らしを管理・コントロールすることなのだ。もはや監獄監視社会なのだ。王岐山に至っては、「中国における政治とは人民を管理することだ」と言い放っている。

表面へつづく➡



2021/12/09
英・非政府組織
ウイグル トリビュナル
(ウイグル法廷)



中国の政策が「ジェノサイド（民族大量虐殺）」に相当するとの結論

「新疆での行為に関する主要な責任」は、習近平国家主席ら指導部にあると結論

来る対中制裁を採択。今年1月4日にはトルコ在住ウイグル人が「もう失うものはない」と、中共幹部112人をトルコ政府に刑事告発している。G7の国で何もできないのは日本だけ。情けないとしかいいようがない。第一次世界大戦後のパリ講和会議で史上初めて「人種差別撤廃」を提案したのは日本。先人達が今の日本を知れば何というだろう。

そもそも「強制収容所」（中国での正式名称“職業技能教育研修センター”）は何故できたのか。2014年習近平の新疆ウイグル自治区への初視察の際に、ウルムチ駅で爆破テロ事件発生